

JVC KENWOOD

Company Profile Section

Annual Report

2011



株式会社 JVCケンウッド

アニュアルレポート2011 会社案内セクション

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社は、
2011年8月1日付で株式会社JVCケンウッドに社名変更し、2011年10月1日付で
日本ビクター、ケンウッド、J&Kカーエレクトロニクスの3社を吸収合併しました。

企業ビジョン

「感動と安心を世界の人々へ」

Creating excitement and peace of mind
for the people of the world.

目次

財務ハイライト	1
JVCケンウッドグループの概要	2
マネジメントメッセージ	4
特集	7
事業概要	14
環境・社会活動	24
コーポレート・ガバナンス	26
役員紹介	30
沿革	32
ネットワーク	34

将来見通しに関する注記事項

本資料に記載されている将来への見通しに関する記述・図表などは、当社グループが現時点で入手可能な情報から得た判断に基づく将来の予想および目標であり、実際の結果は、様々な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。したがって、これらの見通しにのみを依拠した判断をされることは控えていただくようお願いいたします。当社グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス業界は変動が激しく、技術、需要、価格、競争状況、経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が業績または財務状況に影響を与えることがあります。

財務ハイライト

Financial Highlight

株式会社JVCケンウッドおよび連結子会社
3月31日に終了した事業年度

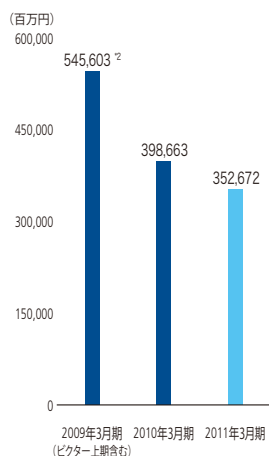
(単位：百万円)

	2011年3月期	2010年3月期	2009年3月期	
			※1	(参考)※2 ビクター上期含む
売上高	352,672	398,663	311,299	545,603
営業利益(損失)	12,957	(6,454)	(1,537)	(4,006)
経常利益(損失)	7,580	(14,753)	(9,760)	(16,525)
当期純利益(純損失)	(4,025)	(27,796)	(30,735)	(42,890)

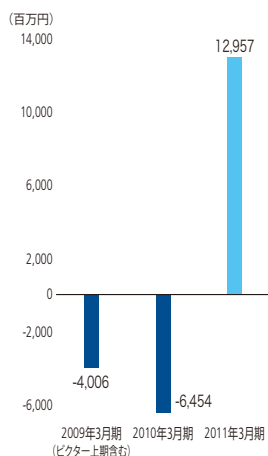
(単位：百万円)

	2011年3月期	2010年3月期	2009年3月期※1
総資産	260,664	274,752	344,077
純資産	52,740	46,819	74,439
1株当たり純資産(円)	375.19※3	47.45	75.08
自己資本比率(%)※4	20.0	16.7	21.1
利益剰余金	(41,305)	(38,301)	(10,765)
有利子負債	93,053	108,306	134,100
ネットデット	28,081	64,804	81,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,987	21,453	10,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,354	(3,158)	(11,288)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,291)	(27,120)	9,265
従業員数(人)	17,271	18,446	19,540

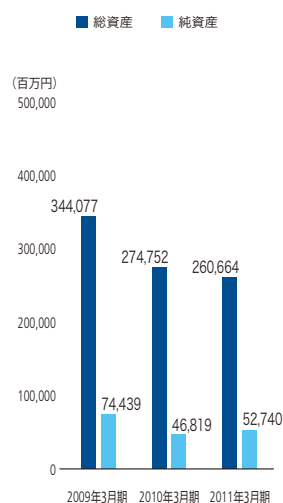
売上高



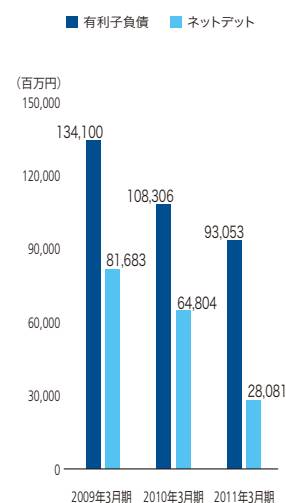
営業利益(損失)



総資産・純資産



有利子負債・ネットデット

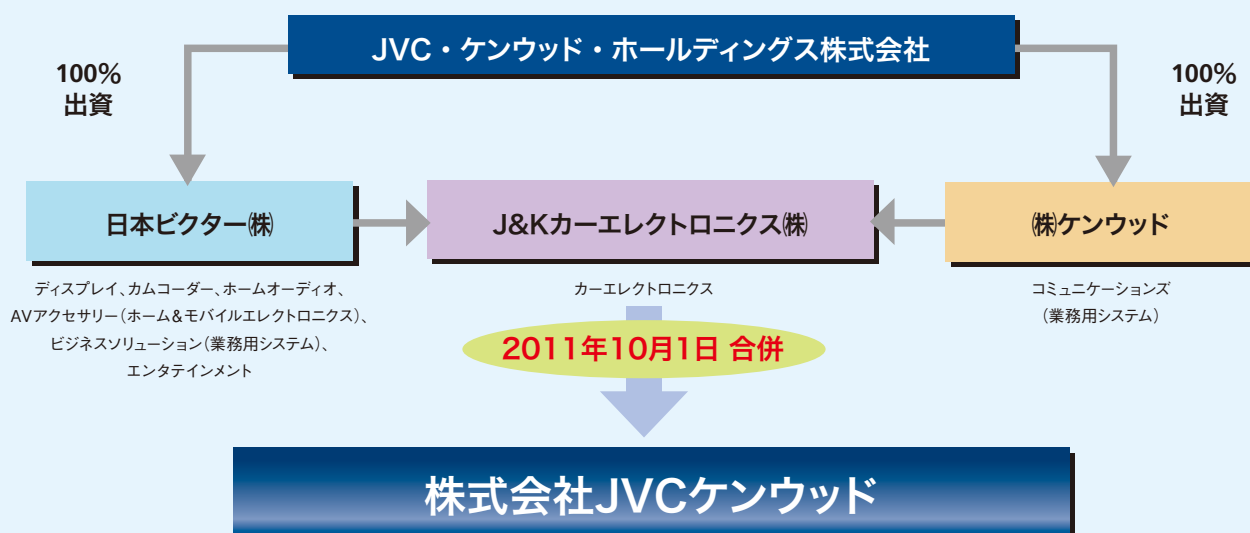


※1. 2009年3月期実績は、パーチェス法の適用によりビクターの上期実績は連結されておりません。
 ※2. 参考値に含まれるビクターの売上高はネット換算数値であり、監査法人の監査証明を受けておりません。
 ※3. 2010年8月1日をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。
 ※4. (純資産－少数株主持分) ÷ 総資産

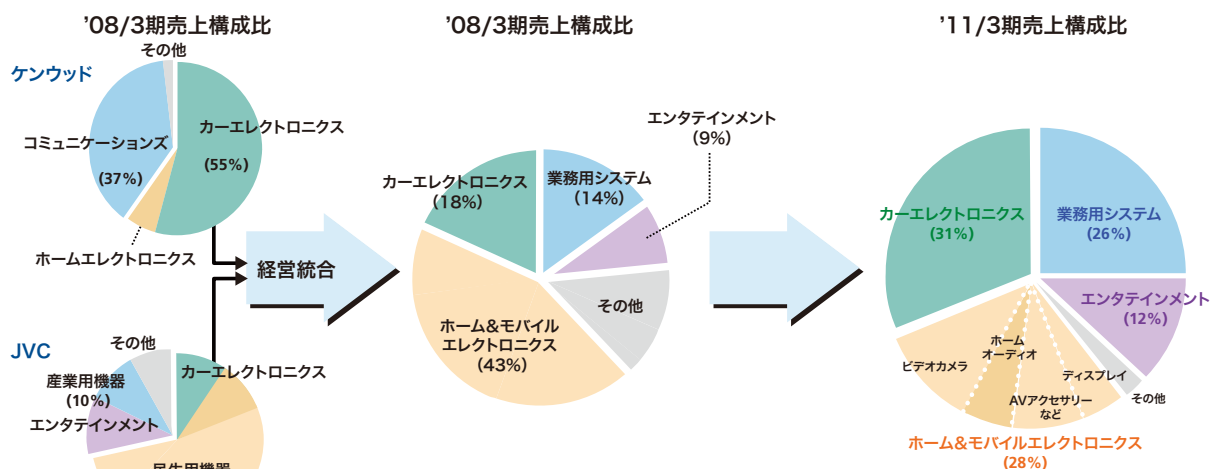
JVCケンウッドグループの概要

経営統合

- '07/10/1 技術開発合併会社現J&Kカーエレクトロニクス設立
- '08/10/1 経営統合（株式交換による共同持株会社 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社 設立）
J&KカーエレクトロニクスにCE事業部門を実質統合
- '10/10/1 日本ビクター、ケンウッド、J&Kカーエレクトロニクスの3事業会社を取締役会・監査役会非設置会社化
- '11/ 8/1 株式会社JVC・ケンウッド・ホールディングスを株式会社JVCケンウッドに社名変更
- '11/10/1 株式会社JVCケンウッドが、日本ビクター、ケンウッド、J&Kカーエレクトロニクスの3社を吸収合併



売上構成



会社概要

社名：	株式会社JVCケンウッド (英文：JVC KENWOOD Corporation)
事業内容：	カーエレクトロニクス事業、業務用システム事業、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業、エンタテインメント事業等の運営および、これら事業を営む会社の株式または持分を保有することによる、当該会社の事業活動の管理
代表者取締役：	代表取締役会長 河原 春郎 代表取締役社長 兼 CEO 不破 久温 代表取締役 兼 執行役員副社長 江口 祥一郎
設立：	2008年10月1日
資本金：	100億円
従業員数（'11/6末現在）：	15,686人
本社所在地：	〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
上場取引所：	東京証券取引所市場第一部
証券コード：	6632
純資産（'11/3末現在）：	52,740百万円
総資産（'11/3末現在）：	260,664百万円
決算期：	3月末日
URL：	http://www.jvckenwood.co.jp/
主要国内事業所：	本社・横浜事業所、八王子事業所、白山事業所、横須賀事業所・技術開発センター
主要生産拠点：	国内：長野、山形、横須賀ほか
※海外生産比率9割	海外：マレーシア、インドネシア、タイ、中国（上海）ほか
ショールーム：	千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル1F（2011年10月1日新装オープン）
主要株主（'11/3末現在）：	パナソニック株式会社（19.21%） GOLDMAN SACHS & CO. REG（4.27%） DEUTSCHE BANK AG LONDON 610（2.96%）

JVC KENWOOD

新しい企業ビジョン「感動と安心を世界の人々へ」を表現するコーポレートロゴを新たに制定いたしました。

企業名として使用することを想定し、マーク等の装飾を極力廃し、小さな使用でも誤認がないようにユニバーサル視点からの配慮をした、視認性の良いデザインとしました。

歴史や伝統を感じさせ、静かな自信と安心感を見るものに抱かせるような、シンプルで品格のあるロゴとし、シンプルな表現の中にも、文字の曲線や丸みが「感動」を、安定感のあるボールド文字が「安心」を象徴することで、「感動と安心」を実現するJVCケンウッドの思いを込めています。

「感動と安心を世界の人々へ」

感動と安心を創る世界の専門メーカーとして、強い事業に集中し、
利益ある成長を実現するとともに、ひろく社会から信頼される企業を目指します。



代表取締役社長
兼 執行役員最高経営責任者 (CEO)

不破 久温

代表取締役会長
兼 執行役員統合経営責任者

河原 春郎

震災、台風、洪水などにより被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復旧・復興を心よりお祈りしております。

私たちJVCケンウッドグループは、2008年10月1日に日本ビクターとケンウッドの経営統合によって発足し、満3年を迎えた2011年10月1日に持株会社であるJVCケンウッドに事業会社である日本ビクター、ケンウッド、J&Kカーエレクトロニクスを合併いたしました。

発足以降、世界規模での経済危機や過年度決算の訂正に直面し、生き残りをかけて構造改革に取り組むとともに、強みを発揮できる事業への集中を進めてまいりましたが、計画した構造改革は2011年3月期をもって完了し、集中した事業が順調に推移したことにより、業績・財務状況は急速に回復いたしました。また、新たな成長戦略を強力に推進するための資本調達や、中長期的に利益ある成長を持続していくための資金政策を実施することができました。これらはひとえに皆さまのご支援の賜物と心からお礼申し上げます。

こうしてJVCケンウッドグループは、日本ビクターとケンウッドが経営統合したからこそ、新たな成長を遂げるための企業基盤を再構築することができ、長かったトンネルを抜け出すことができました。この企業基盤をベースに、調達した資金を活用して、歴史ある二社が経営統合するにいたった本来の目的である「世界をリードする専門メーカーとしての地位確立」に向けて、強い事業に集中し、利益ある成長を実現するとともに、ひろく社会から信頼される企業となるべく、全社をあげて取り組んでまいります。

合併の目的と効果

——一体会社経営によって、信頼と統合効果を高め、利益ある成長を加速

私たちは、合併に先立ち、持株会社取締役への事業会社長の委嘱、本社・事業所再編、事業会社の取締役会・監査役会非設置会社化などにより、統合経営を深化させてきました。本年5月には、それまでの会長 兼 社長 兼 執行役員最高経営責任者（CEO：Chief Executive Officer）の一元体制から、会長が合併による統合経営

の枠組みづくりに注力し、社長 兼 CEOが事業運営を指揮し、成長戦略を推進する新しい経営トップ体制に移行しました。あわせて、事業会社別の経営体制を再編して、4事業セグメントに対応した4つの「事業グループ」を発足させ、CEOのもとで各事業グループの最高業務執行責任者COO（Chief Operating Officer）が事業運営を行う体制へと移行しました。

合併後は、こうした事業運営に加え、会社運営の一元化をはかることにより、経営の透明性と信頼性を高め、一体会社としての強固な企業基盤を確立して利益ある成長を加速してまいります。

第一に、ガバナンス・内部統制の一元化によって、階層を減らし、意思決定の一元化、スピードアップをはかり、透明性・信頼性を高めるとともに、組織運営の一元化によって、業務革新を進め、スピードアップをはかってまいります。第二に、資金運用の一元化によって、資金運用の自由度、効率を高めてまいります。第三に、社内制度の一元化によって、人材交流・活用、社員の意識統一をはかり、組織と従業員の活力を大いに高めてまいります。

これにより、事業環境の変化に迅速・柔軟に対応し、統合効果を最大限に発揮する新生「JVCケンウッド」として、全社をあげた成長戦略に集中するとともに、中長期的には自力成長を超えた会社の成長を実現するため、戦略的提携やM&Aにも取り組み、日本の専門メーカーのグローバル競争力強化に向けてチャレンジをしてまいります。

世界の専門メーカーとして感動と安心を創る ——強い事業に集中し、利益ある成長を実現する

事業運営面では、私たちの強みである映像技術、音響技術、無線技術、音楽・映像ソフトをコアに、「音」「映像」「無線通信」によって人と人のコミュニケーションを実現する商品／ドライバを世界中のお客様に提供する企業グループを目指してまいります。

そのために、カーエレクトロニクス、無線機器、カメラ機器、映像機器、音響機器、映像・音楽ソフトの各事業領域において、成長に向けた「戦略投資」を実施し、合併一体会社として統合効果を最大限に発揮することにより、単一商品から複合商品、ソリューション、デバイスへと業容を拡大してまいります。

また、JVC、KENWOOD、Victorのブランドのもとで培ってきた「感動」の領域での強みを活かしながら、これからの時代に求められる「安心」の領域へと事業領域を拡大し、Business to ConsumerからBusiness to Business、Professional to Professionalへ、マス市場向けからニッチ／カスタム市場向けへと軸足をシフトしてまいります。

なかでもカーエレクトロニクスと業務用システムは、私たちが世界の専門メーカーとして最大限に強みを発揮できる事業として経営資源の集中をさらに進めるとともに、将来のカーエレクトロニクスと業務用システムへの寄与が期待できる新たな事業領域へのチャレンジとして、「医用、教育、高齢化対応、エコ、安心・安全」の分野への進出にも取り組んでまいります。また、競争の激しいホーム＆モバイルエレクトロニクスは、映像技術や音響技術を業務用システムと共有する事業として、ニッチ化／プロフェッショナル化を進め、エンタテインメントは、「感動」のコンテンツを創る唯一のソフト事業として、音楽・映像パッケージから総合エンタテインメントへと事業領域をシフトしてまいります。

このようにして、私たちは、当社発足時に掲げた統合ビジョン「カタ破りをカタチに。」を、一体会社としての企業ビジョン「感動と安心を世界の人々へ」と進化させ、「利益ある成長」を目指してまいります。

ひろく社会から信頼される企業となる —あらゆる企業活動の品質向上と 早期の配当開始を目指す

私たちは、すべてのステークホルダーの皆様の期待にお応えし、社会から信頼され、社会に貢献し続けることが、社会の中で企業が継続的な発展を遂げるための必要条件であると考えています。

2011年3月期は、経営統合以降の業績低迷や過年度決算の訂正によって失った信頼の回復に向けて、業績・財務状況の向上に努めるとともに、連結経営体制やコーポレート・ガバナンスの徹底に全社をあげて取り組みました。今後も引き続き、業績の向上に努め、一体会社として透明性・信頼性の高い経営を目指してまいります。

加えて、私たちの強みを活かした事業活動を通じて社会に貢献し、お客様やお取引先様をはじめ、すべてのステークホルダーの皆様から信頼され、期待される企業となれるよう、商品・サービスの品質向上はもちろん、あらゆる企業活動の品質向上に取り組むとともに、地域に根ざした社会貢献活動や次世代のための環境保全活動を強化してまいります。

また、この度の東日本大震災を教訓として本年6月に、最高リスク責任者（CRO：Chief Risk Officer）を任命し、危機管理体制を強化いたしました。経営に重大な影響を及ぼす様々なリスクへの対応と事業継続に向けた組織的な取り組みを強化してまいります。

このような取り組みによって、株主の皆様には早期に配当を開始し、継続的に配当が実施できる企業となるよう、全社をあげて鋭意努力してまいります。

今後とも皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2011年10月

株式会社JVCケンウッド
代表取締役会長 兼 執行役員統合経営責任者

河原春郎

代表取締役社長 兼 執行役員最高経営責任者（CEO）

不破久温

合併について

合併の理由と目的

(1) 合併の理由

当社は、2011年10月1日付で、当社グループの事業会社であり、当社の子会社であるビクター、ケンウッドおよびJ&Kカーエレクトロニクスの3社を吸収合併いたしました。

今後は、経営統合によって再構築した企業基盤をベースに、後述の新たな企業ビジョン、経営方針、行動指針に基づき、当社グループの強みである映像技術、音響技術、無線技術、音楽・映像ソフトをコアに、カーエレクトロニクス、業務用システム、ホーム&モバイルエレクトロニクス、エンタテインメントの4事業を推進してまいります。

なかでもカーエレクトロニクスと業務用システムは、当社グループが最大限に強みを発揮できる事業として経営資源の集中をさらに進めるとともに、新事業領域への進出に向けて「医用、教育、高齢化対応、エコ、安心・安全」の分野にも取り組んでまいります。競争の激しいホーム&モバイルエレクトロニクスは、業務用システム事業と映像技術や音響技術を共有し、専門メーカーとして強みを発揮できる分野に集中するとともに、マス市場向けからニッチ市場向け、プロフェッショナル向けへと軸足を移してまいります。また、エンタテインメントは、音楽・映像パッケージから音楽周辺ビジネスなどにも注力する総合エンタテインメントへと事業領域を拡大してまいります。

このようにして、当社グループは、経営統合時に掲げた統合ビジョン「カタ破りをカタチに。」を合併一体会社としての企業ビジョン「感動と安心を世界の人々へ」に進化させ、「利益ある成長」と早期の配当開始を目指してまいります。

なお、合併により、ビクター、ケンウッドおよびJ&Kカーエレクトロニクスが有している権利義務はすべて当社に承継され、当社として、各ブランドを継続・発展させ、それらの商品開発・製造・販売・アフターサービスを行ってまいります。また、本合併により、ビクター、ケンウッドおよびJ&Kカーエレクトロニクスを親会社とする各子会社は、当社を親会社とする子会社となり、子会社の社名や権利義務に変更はありませんので、お取引先様と各子会社との関係にも変更はございません。

企業ビジョン

感動と安心を世界の人々へ
Creating excitement and peace of mind
for the people of the world.

経営方針

- ①世界の専門メーカーとして感動と安心を創る。
- ②強い事業に集中し、利益ある成長を実現する。
- ③ひろく社会から信頼される企業となる。

合併シンボルマーク



(2) 合併の目的と具体的効果

当社グループは、これまで3事業会社体制による統合経営を進めてきましたが、今後は合併による一体会社経営によって、信頼と統合効果を高め、利益ある成長を加速してまいります。

1. 会社運営の一元化

ガバナンス・内部統制の一元化によって、ガバナンスの階層をなくし、意思決定の一元化、スピードアップをはかり、透明性・信頼性を高めるとともに、組織運営の一元化によって、業務革新を進め、スピードアップ・効率化をはかる。

2. 資金運営の一元化

資金運用、キャッシュ・フローの自由度、効率を大いに高める。

3. 社内制度の統一、運営の一元化

人材交流・活用、社員の意識統一をはかり、組織と従業員の活力を大いに高める。

(3) 合併後の新経営体制

当社グループは、2008年10月1日の経営統合以降、統合効果の早期実現に取り組みながら、各種構造改革に取り組み、2011年3月期は業績および財務状況が大幅に改善いたしました。

これより統合会社として利益ある成長に向けて成長戦略を加速するため、本年10月の当社と3事業会社の合併を想定し、本年5月1日付で、会長が統合経営・合併準備を、社長 兼 CEOが事業経営を指揮して成長戦略を推進する新しい経営トップ体制に移行するとともに、事業会社別の経営体制を再編して4事業セグメントに対応した4つの「事業グループ」を発足させ、CEOが3事業会社社長を兼務し、CEOのもとで各事業グループの最高業務執行責任者COO（Chief Operating Officer）が実質的に各事業グループの運営を行う統合経営体制に移行しております。

新経営体制では、この考え方のもと、4つの「事業グループ」のCOOのもとで業務を執行する業務執行役員制度を発足させ、全員任期満了を迎える事業会社の取締役の大部分をこれに移行しております。

(1) 当社経営トップ

河原 春郎	代表取締役会長 取締役会議長 兼 執行役員 統合経営責任者
不破 久温	代表取締役社長 兼 執行役員最高経営責任者（CEO） 兼 成長戦略推進会議長
江口祥一郎	代表取締役 兼 執行役員副社長 経営戦略部長

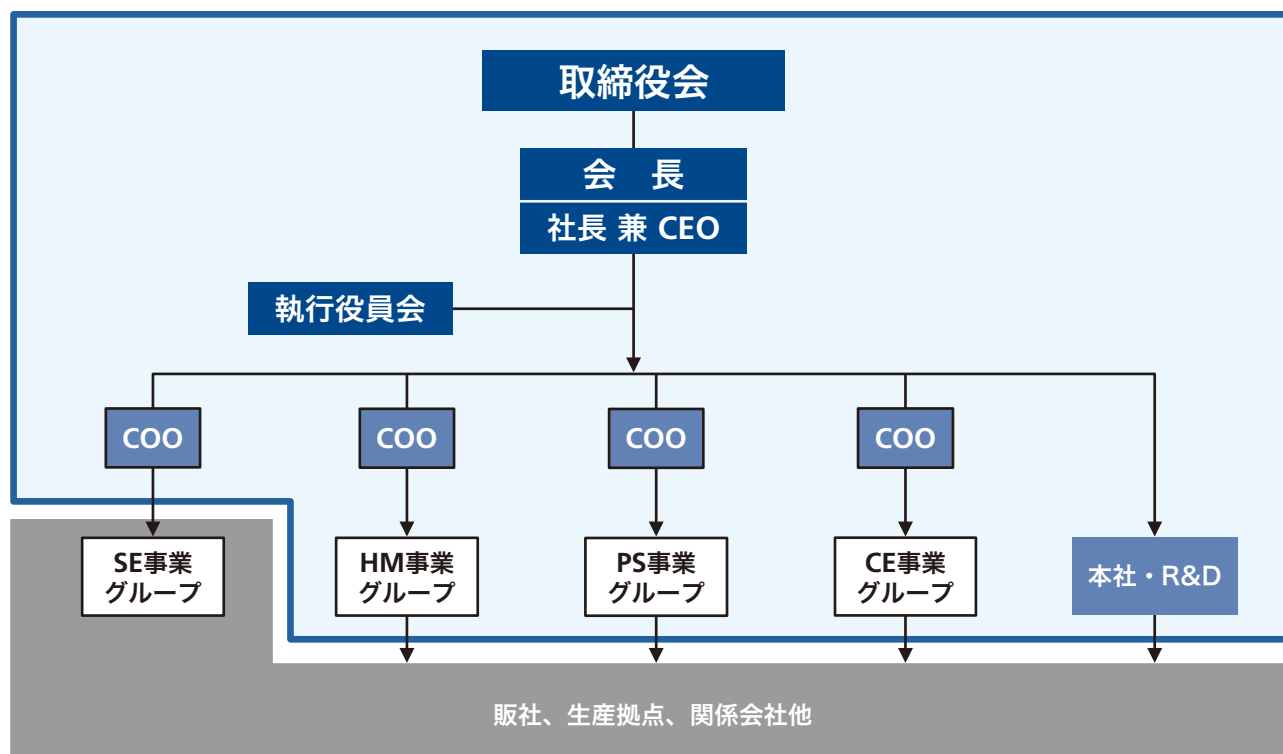
(2) 事業グループCOO

江口祥一郎	カーエレクトロニクス事業グループCOO
相神 一裕	業務用システム事業グループCOO
不破 久温	ホーム&モバイル事業グループCOO
斉藤 正明	ソフトエンタテインメント事業グループCOO

(3) 成長戦略推進会議の設置

CEOのもとで、戦略投資やグループ全体の成長戦略を推進し、中期経営計画を促進する「成長戦略推進会議」を設置し、統合経営体制をさらに進めていきます。

事業会社のくくりからセグメント別事業グループへ再編 本社、R&Dの再編・統合



※CE…カーエレクトロニクス PS…業務用システム HM…ホーム&モバイル SE…ソフトエンタテインメント

R&D体制

当社グループは、専門メーカーとして強みを発揮できる事業への集中を進めるとともに、新事業領域への進出に向けて「医用、教育、高齢化対応、エコ、安心・安全」の分野に取り組んでいます。

これまで、統合技術戦略推進部は技術開発センターを中心に将来を見据えた先行技術開発などを担い、新事業開発センターでは新しいカテゴリーの商品開発を担ってきましたが、本年8月1日付で組織変更を実施し、お客様のニーズを重視したマーケットインの考え方により、要素開発、新事業化、各事業グループによる開発を体系的に進める新しいR&D体制を確立しました。

*主な組織変更

- ・ 統合技術戦略推進部の技術開発センターを先行要素技術の研究開発に特化する体制に再編成
- ・ 新事業開発センターを「新事業インキュベーションセンター」に改称し、統合技術戦略推進部の傘下へ移管して、プロジェクト体制で新事業化を分担
- ・ 生産・調達部の傘下にあった「ソフトウェア革新工場」を拡充し、ソフトウェアの全社センター機能として統合技術戦略推進部の傘下へ移管

以上により、新しい技術の要素開発、次世代の新事業化を統合技術戦略推進部に集結し、強力に推進する体制としました。

新中期経営計画の策定

1. 新中期経営計画策定の目的

当社は、前述の通り、本年10月1日付で、当社グループの事業会社であり、当社の子会社であるビクター、ケンウッドおよびJ&Kカーエレクトロニクスの3社を吸収合併いたしました。

今後は、経営統合によって再構築した企業基盤をベースに、新たに策定した企業ビジョン、経営方針、行動指針に基づき、合併一体会社としてのシナジー効果を最大限に発揮しながら、当社グループの強みである映像技術、音響技術、無線技術、音楽・映像ソフトをコアとする成長戦略に注力していく方針です。

一方、2010年5月に策定しました現中期経営計画については、2011年3月期の目標としていた「経常利益の黒字化」を達成し、2012年3月期の目標である「当期純利益の黒字化」に向けて当第1四半期に四半期純利益の黒字化を達成するなど、順調に進捗しております。

こうした状況をふまえ、現中期経営計画を見直し、2014年3月期を加えた新中期経営計画を策定することにより、現中期経営計画の基本方針に掲げた「利益ある成長」を加速してまいります。

2. 新中期経営計画の概要

(1) 事業領域

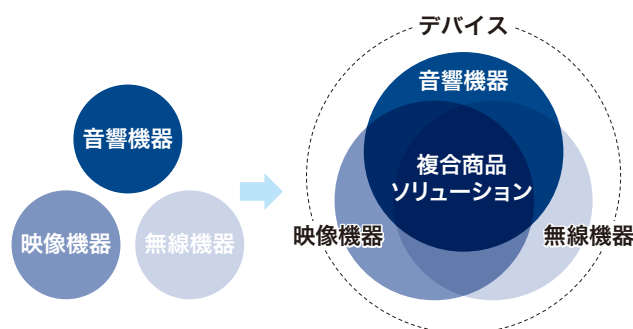
当社グループは、「音」「映像」「無線通信」によって人と人のコミュニケーションを実現する商品／ドライバを世界中のお客様に提供する企業グループを目指し、カーエレクトロニクス、無線機器、カメラ機器、映像機器、音響機器、映像・音楽ソフトの各事業分野において、成長に向けた「戦略投資」を実施し、合併一体会社としてのシナジー効果を最大限に発揮することにより、単一商品から複合商品、ソリューション、デバイスへと業容を拡大してまいります。

また、Victor、JVC、KENWOODのブランドのもとで培ってきた「感動」の領域での強みを活かしながら、これからの時代に求められる「安心」の領域へと事業領域を拡大し、ビジネスtoコンシューマーからビジネスtoビジネス／プロフェッショナルへ、マス市場向けからニッチ／カスタム市場向けへと軸足をシフトしてまいります。

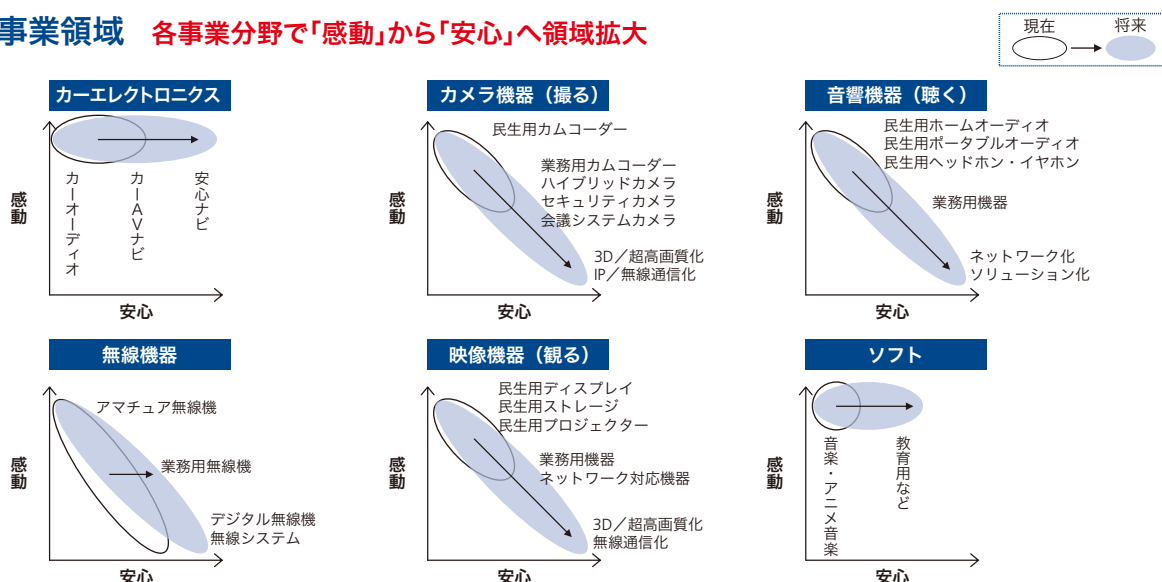
なお、事業セグメントについては、従来どおり、①カーオーディオやカーナビゲーションシステム、車載機器用デバイスなどを手がけるカーエレクトロニクス事業、②業務用の無線機器、カメラ機器、映像機器、音響機器などを手がける業務用システム事業、③映像・音響技術を業務用システム事業と共有し、民生用のカメラ機器、映像機器、音響機器などを手がけるホーム&モバイルエレクトロニクス事業、④映像・音楽ソフトなどを手がけるエンタテインメント事業の4事業セグメントといたします。

お客様に届ける価値

「音」「映像」「無線通信」によるコミュニケーションを実現する商品／ドライバを世界中のお客様に提供します。
単一商品から複合商品、ソリューション、デバイスへ業容拡大



事業領域 各事業分野で「感動」から「安心」へ領域拡大



(2) 成長戦略

当社グループは、2011年4月27日付の「中期経営計画の見直しおよび戦略投資の実施に関するお知らせ」でお知らせしましたとおり、2011年1月に調達した資金を活用し、新たな成長を実現するため、通常の投資に加えて、新カテゴリー商品/システムの開発、新興市場向け新商品/システムの開発、新規ビジネスの開発などを目的とする「戦略投資」を実施することといたしました。

2011年6月にはCEOを議長とする成長戦略推進会議を発足させ、「戦略投資」の具体的内容について検討を進め、この度、合計18のテーマに対して2014年3月期までの3事業年度で約70億円の「戦略投資」を実施することを決定いたしました。

これを、各事業セグメントの重点施策に織り込み、4事業セグメントのそれぞれで、上述した事業領域の拡大、業容の拡大に取り組むことにより、新中期経営計画の達成とその後の継続的な利益ある成長に向けた成長戦略を加速してまいります。

(3) ブランド戦略

JVC、KENWOODの両ブランドは、グローバルブランドとしてこれまで以上にそれぞれの魅力をメンテナンスし、Victorブランドを展開してきた国内でもJVCブランドの浸透をはかってまいります。

事業分野別には、カーエレクトロニクス、音響機器はKENWOODブランド、JVCブランド、無線機器はKENWOODブランド、米国子会社であるZetronのブランド、カメラ機器、映像機器はJVCブランド、音楽・映像ソフトは国内子会社であるビクターエンタテインメント、テイチクエンタテインメントのブランド、それらが保有するレーベルで展開することを基本といたします。

さらに、現在保有するブランドでは当てはまらない新しいカテゴリーの商品などを投入する場合には、新しいブランドの創造を検討してまいります。

ブランド戦略



(4) 経営目標

当社グループは、2010年5月28日付で2011年3月期から2013年3月期の3事業年度を対象とする現中期経営計画を策定し、2010年10月28日付でその具体策を策定いたしました。

現中期経営計画の初年度にあたる2011年3月期は、構造改革の効果や中核事業の好調により利益が当初の想定を大きく上回ったことから、新たに決定した「戦略投資」の影響なども織り込んで、2011年4月28日付で現中期経営計画の数値目標を修正いたしました。

新中期経営計画においては、円高の一層の進行など売上面ではマイナス要因が生じているものの、「戦略投資」の成果が期待できることに加え、当第1四半期に4事業セグメントすべてが営業黒字となるなど利益面では各事業とも順調に推移していることをふまえ、2014年3月期の経営目標を以下のとおりいたします。

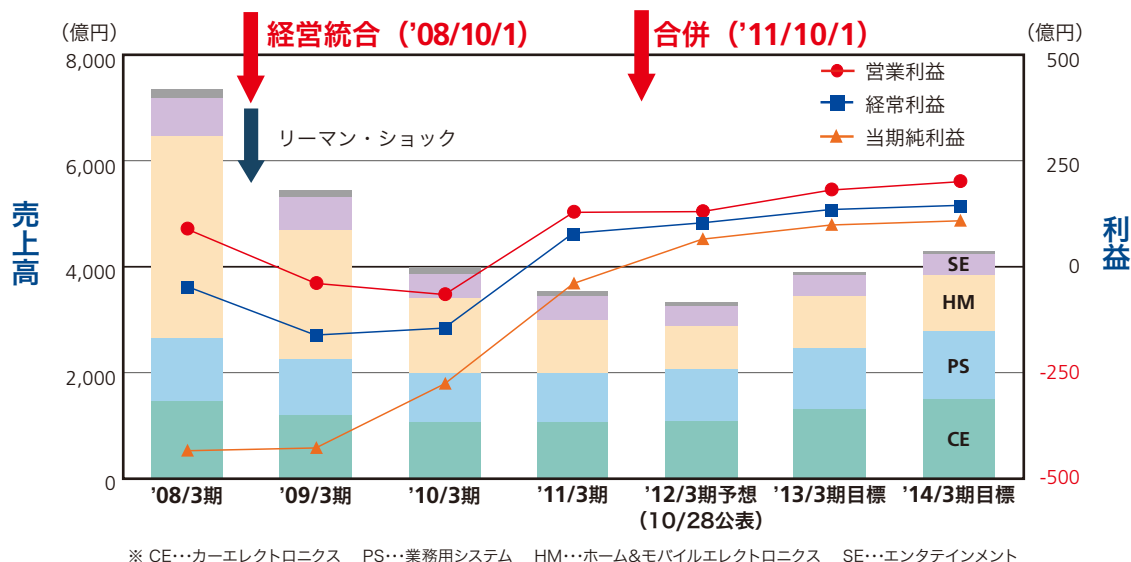
中期経営目標（連結）（想定為替レート…米ドル：80円、ユーロ：110円）

- ・売上高4,300億円、営業利益200億円、経常利益140億円、当期純利益110億円
- ・自己資本比率26%、ネットD/Eレシオ0.5倍以下
- ・一株当たり純利益79円、一株当たり純資産490円

(参考) 業績推移（連結）

(単位：億円)

	2011年3月期 (参考)	2012年3月期予想 (10/28公表)	2013年3月期		2014年3月期 目標
			従来目標	今回修正目標	
売上高	3,527	3,330	4,100	3,900	4,300
営業利益	130	140	170	180	200
経常利益	76	100	120	130	140
当期純利益	(40)	65	90	100	110



事業セグメント別目標

(単位：億円)

セグメント		'11/3期 実績	'13/3期 目標	'14/3期 目標
カーエレクトロニクス事業 (CE)	売上高	1,084	1,320	1,500
	営業利益	79	75	80
業務用システム事業 (PS)	売上高	925	1,160	1,280
	営業利益	36	70	78
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業 (HM)	売上高	1,001	960	1,050
	営業利益	(8)	25	30
エンタテインメント事業 (SE)	売上高	429	410	410
	営業利益	22	10	12
その他	売上高	87	50	60
	営業利益	1	0	0
計	売上高	3,527	3,900	4,300
	営業利益	130	180	200
	経常利益	76	130	140
	当期利益	(40)	100	110

(注1) Shinwa International Holdings Limitedとの資本業務提携およびその株式の取得に関して

上記の経営目標は、2011年10月28日付の「車載機器事業会社との資本業務提携およびその株式の取得に関するお知らせ」でお知らせしましたShinwa International Holdings Limited (以下「シンワ」と)との資本業務提携およびその株式の取得による当事業への影響を織り込んでおりません。(2011年10月28日公表の2012年3月期業績予想には織り込んでおります。)

当社は、2012年3月期第4四半期よりシンワを持分法適用会社とする予定です。

本件による2012年3月期連結業績への影響はわずかですが、2012年3月期第4四半期からの資本業務提携により、次期以降のカーエレクトロニクス事業の拡大とシナジー効果が期待できます。また、株式譲渡契約のクロージングから3年以内の株式追加取得にともなう子会社化により、当社連結業績がさらに向上するものと期待しております。

(注2) 新株予約権に関して

上記の経営目標は、当社が2011年8月25日に発行しました新株予約権が行使されないことを前提としております。

新株予約権が行使された場合でも、新株予約権者からの払込金額を用いた利益成長の実現や自己株式の取得などにより、上記の経営目標の達成を目指してまいります。

(注3) 借入金に関して

上記の経営目標は、現在の借入契約の内容を前提としております。

合併にあたっては現在のビクターおよびケンウッドの借入金を当社が引き継ぎ、現在の借入契約の満了時に合併一体会社としての新たな借入契約を締結することで、主要取引先金融機関様との調整を進めております。

(5) 配当方針

当社では、安定的に利益還元を行うことを経営上の最重要課題の一つと考え、収益力および財務状況を総合的に考慮して剰余金の配当およびその他処分などを決定することとしております。

新中期経営計画においては、できるだけ早い時点での配当開始を目指してまいります。

Car Electronics Business



Home & Mobile Electronics Business



業務用システム
事業グループ
業務執行役員COO

ホーム&モバイル
事業グループ
業務執行役員COO

相神 一裕 不破 久温

Professional Systems Business



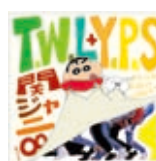
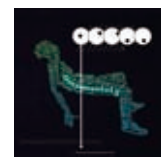
Entertainment Business

カーエレクトロニクス
事業グループ
業務執行役員COO

江口 祥一郎

ソフトエンタテインメント
事業グループ
業務執行役員COO

齊藤 正明



Car Electronics Business



カーエレクトロニクス
事業グループ
業務執行役員COO

江口 祥一郎

14/3期 目標

売上高 1,500億円 | 営業利益 80億円

OEM分野売上高

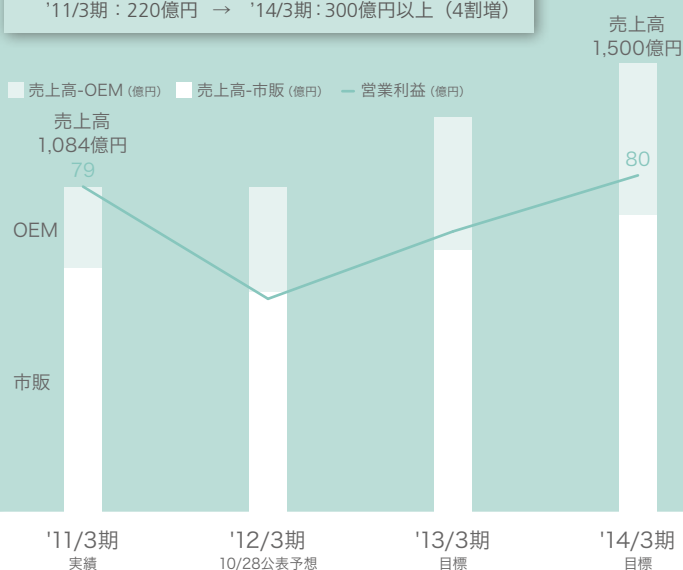
'11/3期 → '14/3期：8割増

国内市販ナビ販売台数

'11/3期：4万台 → '14/3期：20万台

新興市場売上高

'11/3期：220億円 → '14/3期：300億円以上（4割増）



市販の強みをOEMに展開するとともに、最先端技術を融合した安全・安心・エコ商品の開発にも取り組み、事業領域を「感動」から「安心」へ広げていきます。

カーエレクトロニクス事業は、市販向け、OEM向けのカーオーディオ、カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、車載機器用の光ディスクドライブメカニズム、光ピックアップなどで構成されています。

カーエレクトロニクスは、車内特有の温度や振動に対応する高品質、信頼性が必要であり、日本企業の強みを発揮できる事業領域の一つです。JVCケンウッドは、日本ビクターとケンウッドの共通事業であるカーエレクトロニクス事業を、もっとも大きな統合効果が得られるグループ最大の事業と位置づけ、2007年10月以降、技術開発、生産・調達、商品企画・マーケティング機能の統合を進めてきました。開発面では、両社が長年かけて培ってきた音響技術、映像技術、車載技術、商品企画力と、最先端のデータ圧縮・伸長技術、ユーザー

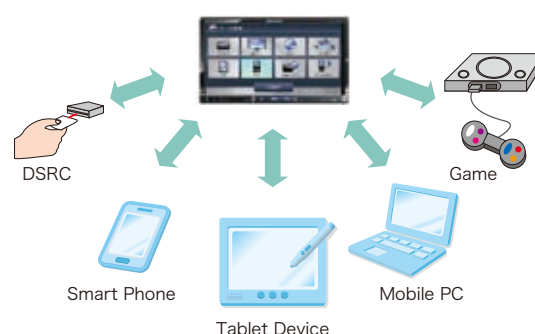
インターフェース技術などを融合し、新商品の開発に取り組みました。また、生産・調達の統合によってコスト競争力を一段と高めるとともに、特徴の異なるケンウッドブランドとJVCブランドを活かしたマーケティング、販売戦略を展開してきました。

その結果、売上構成比の高い市販分野で、欧米の市販市場におけるカーオーディオ、カーナビゲーションシステムのマーケットシェアが業界No.1となりました。オーディオからカーナビゲーションシステムへと市場シフトが進む国内では、両社技術の融合により、業界トップレベルのレスポンス速度と映像鮮度をもつメモリータイプのカーナビゲーションシステム「彩速ナビ」を商品化し、マーケットシェアを急速に伸ばしています。

安全・安心・環境（エコ）商品の開発に取り組み 事業領域を「感動」から「安心」へ拡大



モバイルツールとの連携による リアルタイム情報の提供



(イメージ図)

■2011年3月期（百万円）

連結売上高：108,449

連結営業利益：7,894

売上高構成比：31%

■主な商品

カーオーディオ
カーAVシステム
カーナビゲーションシステム
車載機器用CD/DVDメカ

また、市販市場から純正市場へのシフトを見据えて、OEM分野を強化し、パートナー企業との協業を活かして、自動車販売店向けディーラーオプション商品や自動車メーカー向け純正商品の受注を拡大しています。車載機器用のCD / DVDドライブメカニズムでも、業界トップレベルの品質・商品力とコストパフォーマンスから、国内はもとより、欧米の自動車用品メーカーからも大型受注を獲得し、急速に事業規模を拡大しています。

今後は、市販市場での強みとパートナーとの連携を活かして、成長余地の大きいOEM分野でさらに受注拡大をはかっていきます。また、HDDタイプからメモリータイプへカーナビゲーションシステムのシフトが進んでいる国内の市販市場では、「彩速ナビ」のラインアップを拡充するとともに、ディーラーオプション商品へ

の転用をはかり、マーケットシェアを拡大していきます。すでに販売体制の整備を進めている新興市場では、専用の地域別戦略商品を投入し、販売拡大を加速していきます。

さらに、車載ネットワーク環境の整備を見据え、通信・ネットワーク技術を活かして、スマートフォンやタブレットなどのモバイル端末や外部ネットワーク／サーバーとの連携によってリアルタイム情報や様々なコンテンツを提供する新商品の開発を進めていきます。また、業務用システム事業やホーム＆モバイルエレクトロニクス事業の強みでもある最先端の撮像技術、映像技術、音響技術、通信技術を融合した安全・安心・エコ商品の開発にも取り組み、事業領域を「感動」から「安心」へと広げていきます。

Professional Systems Business



業務用システム
事業グループ
業務執行役員COO

相神 一裕

14/3期 目標

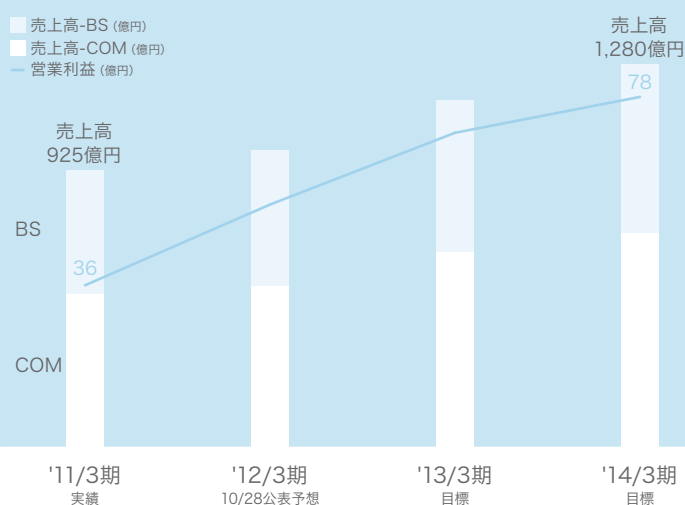
売上高 1,280億円 | 営業利益 78億円

無線機器分野 デジタル無線機売上比率

'11/3期：約20% → '14/3期：40%以上

ビジネスソリューション分野 システム売上比率

'11/3期：約30% → '14/3期：40%以上



無線、撮像、映像、音響技術をプロフェッショナルの世界へ。
業務用機器をグローバルに展開し、世界の人々に
「感動」と「安心」を提供します。

業務用システム事業は、業務用無線機器／システム、特定小電力トランシーバー、アマチュア無線機器、携帯電話機販売を手がけるコミュニケーションズ分野、セキュリティカメラ／システム、業務用音響機器／設備などのインフラシステムソリューションと業務用ビデオカメラ、業務用モニターなどのメディアシステムソリューションを手がけるビジネスソリューション分野で構成されています。

コミュニケーションズ分野は、アマチュア無線機器の時代から長年かけて培った無線技術と最先端のデジタル／ネットワーク技術を融合させ、現在の主力である業務用無線機器では世界第2位のマーケットシェアを有しています。海外売上比率の高さと収益性の高さが特徴で、世界各国の警察、消防などのパブリックセーフティ（公共安全）市場や、電気、水道、ガスなどの

パブリックサービス（公共サービス）市場、鉄道、バス、ホテル、工場などの民間市場に信頼性の高い業務用無線端末／システムを供給しています。アナログからデジタルへの市場シフトを見据えて、世界各地のデジタル無線方式に対応したデジタル業務用無線機器／システムの開発、販売を推進しています。

ビジネスソリューション分野は、高度な撮像技術、映像技術、音響技術をホーム&モバイルエレクトロニクス事業と共有する事業として、電気設備、教育・公共、民間企業、娯楽施設などの市場に信頼性の高い業務用映像・音響機器を提供しています。セキュリティカメラは、国内の電気設備、娯楽施設の各市場で高いマーケットシェアを有し、業務用ビデオカメラは、米国の大手ニュース放送局に採用されるなど海外を中心にプレゼンスを高めています。また、2011年3月期までに

無線システムとセキュリティシステムの融合によって
「安心」と「安全」を提供する新たなソリューションを開発



広域通信をカバーする狭帯域デジタル無線技術と、少ないデータ量での画像伝送を実現する圧縮技術が融合した画像伝送システムを商品化。公共施設や河川・森林などの遠隔監視・運用を簡単に実現。

■2011年3月期（百万円）

連結売上高：92,545
連結営業利益：3,594
売上高構成比：26%

■主な商品

業務用無線機器
業務用映像監視機器
業務用オーディオ機器
業務用ビデオ機器
業務用ディスプレイ

実施した構造改革の効果により、原価低減や固定費削減による体質改善が進みました。

今後、コミュニケーションズ分野では、業務用無線機器のデジタル化、システム化をビジネスチャンスととらえ、当社が独自開発したデジタル業務用無線機 NEXEDGE® を活かしたネットワークシステムのグローバル展開や、米国の無線通信システム子会社である Zetron のコンソールシステムを活かしたネットワークソリューションの拡大に取り組んでいきます。また、ビジネスソリューション分野では、ネットワークセキュリティシステム、壁掛型非常業務放送設備、デジタルワイヤレスインターカムシステムなどのインフラシステムソリューションと、放送用ハイスペックビデオカメラ、業務用スタンダードビデオカメラ、業務用3Dカメラや3Dコンテンツ製作モニターなどのメディアシス

テムソリューションのそれぞれで事業拡大に取り組んでいきます。

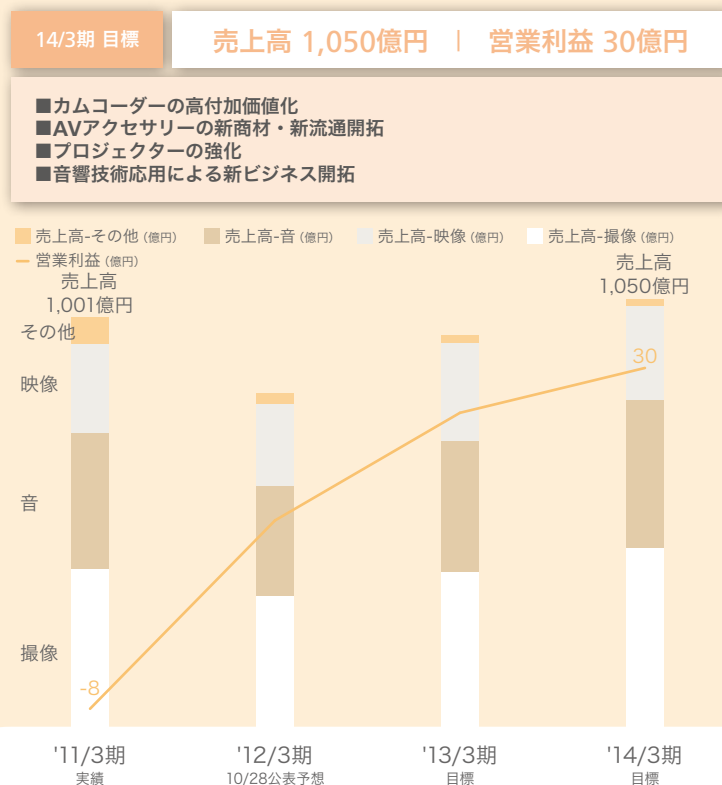
さらに、無線システムとセキュリティシステムの融合によって「安心」と「安全」を提供する新たなソリューションの開発に取り組むほか、無線技術、撮像技術、映像技術を融合した自立型防災システム、2D映像を3D映像に変換する3Dイメージプロセッサや3Dプロジェクターなどの3D関連システム、4K2Kビデオカメラや4K2Kプロジェクターなどの超高精細映像システムなど、これまでの事業領域を拡げる取り組みにも注力していきます。

Home & Mobile Electronics Business



ホーム&モバイル
事業グループ
業務執行役員COO

不破 久温



「撮る」「観る」「聴く」の領域で新しい「コミュニケーションドライバ」を開発し、これまで以上の「感動」、そして「安心」をお届けする事業を目指します

ホーム&モバイルエレクトロニクス事業は、撮る＝撮像機器のカムコーダー（ビデオカメラ）、観る＝映像機器のプロジェクター、ディスプレイなど、聴く＝音響機器のホームオーディオ、ヘッドホンなどで構成されています。

民生用AV機器の事業環境は、市場の成熟化とデジタル化の進展にともなって大きく変化しています。JVCケンウッドでは、この変化に対応して、日本ビクターとケンウッドが長い歴史の中で培ってきた高度な映像技術、音響技術に加え、最新の撮像技術、映像処理技術、データ圧縮・伸長技術、通信・ネットワーク技術、ユーザーインターフェース技術などを活かした新しい「コミュニケーションドライバ」の開発に注力し、専門メーカーとしての強みを発揮できる事業構造・事業領域への転換を進めています。

撮像機器分野では、カムコーダー市場の成熟化が進む中、新世代映像エンジン「FALCONBRID（ファルコンブリッド）」を活用した3Dカムコーダー、ハイブリッドカメラ、4K2Kカムコーダーなど、プロフェッショナル／ニッチ市場のニーズに応える高付加価値商品の開発により、世界主要市場で高いプレゼンスを持続しています。また、スマートフォンなどによる動画コミュニケーションの普及を見据えて、もっと簡単・便利で安心して使える提案商品の企画・開発に取り組み、新しい付加価値の創造を進めています。

映像機器分野では、市場が成熟化したディスプレイのファブレス化をはかる一方、高度な映像技術と最先端の画像処理技術、3D技術などを活かして、独自開発の撮像素子LCOS（Liquid Crystal On Silicon）による本格的なホームプロジェクター、3Dプロジェクターを商

既存領域を脱し、顧客を創造する商品・サービスの提案



■2011年3月期 (百万円)

連結売上高：100,101
 連結営業利益：-835
 売上高構成比：28%

■主な商品

カムコーダー
 ホームオーディオ
 AVアクセサリ
 プロジェクター
 ディスプレイ

品化し、世界市場で事業拡大に取り組んでいます。

音響機器分野では、市場の成熟化が進むホームオーディオのファブレス化を進め、JVCブランド、ケンウッドブランドの強みを発揮できる商品に集中した事業展開をはかっています。また、ヘッドホンでは、携帯音楽プレーヤーなどの普及をビジネスチャンスととらえ、スピーディで柔軟な開発・生産体制と、高度な音響技術、ノイズキャンセル技術などを活かした幅広い商品構成によって、世界主要市場でのプレゼンスを拡大しています。

今後は、マス市場向けからニッチ／プロフェッショナル市場向けの新規商品・ソリューションへと事業領域を拡大するとともに、JVCブランド、ケンウッドブランドのもとで進化させてきた撮像技術、映像技術、音響技術を業務用システム事業と共有しながら、映像処

理技術、データ圧縮・伸長技術、通信・ネットワーク技術、ユーザーインターフェース技術などと融合させることにより、「撮る」「観る」「聴く」の新しいコミュニケーションを実現する「コミュニケーションドライバ」の開発を進めていきます。

さらに、どこでも映像と音楽が手に入るユビキタス環境を見据えて、映像と音声の組み合わせで自由に情報を発信しあえるネットワーク社会をサポートする「コミュニケーションツール」の企画・開発にも取り組んでいます。

Entertainment Business



ソフトエンタテインメント
事業グループ
業務執行役員COO

斉藤 正明

14/3期 目標

売上高 410億円 | 営業利益 12億円

中期目標（'14/3期）

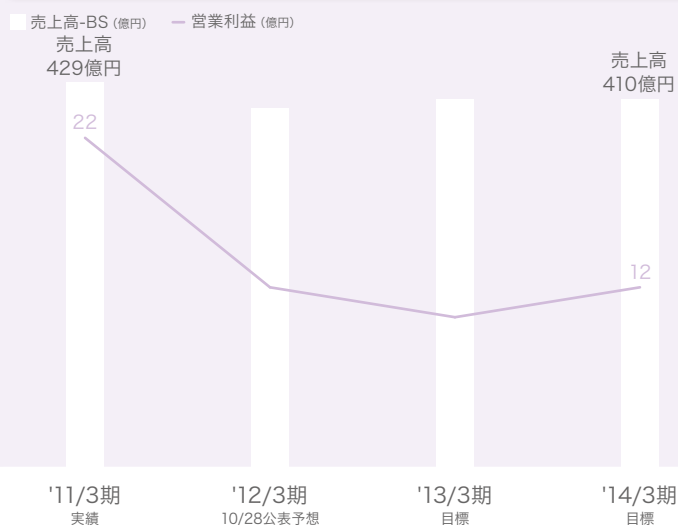
売上高 410億円

営業利益 12億円

営業利益率 3%

長期目標

営業利益率 5%へ



総合エンタテインメントへと
事業領域の拡大をはかるとともに、
受託ビジネスの業容拡大を推進していきます。

エンタテインメント事業は、ビクターエンタテインメントとティチクエンタテインメントを核としたコンテンツビジネスと、CD、DVD、BDの生産を中心とした受託ビジネスで構成されています。ビクターエンタテインメント、ティチクエンタテインメントは、日本で二番目と四番目に古い、歴史あるレコード会社であり、両社とも80年以上にわたり、アーティスト、音楽を通じて人々に感動を届け続けてきました。

また、受託ビジネスでは、お客様のご要望にあわせたソフトの製造からパッケージメディアづくり、そしてフルフィルメントまでのフルサポートをおこなってきました。

エンタテインメント事業は、当社グループのソフト

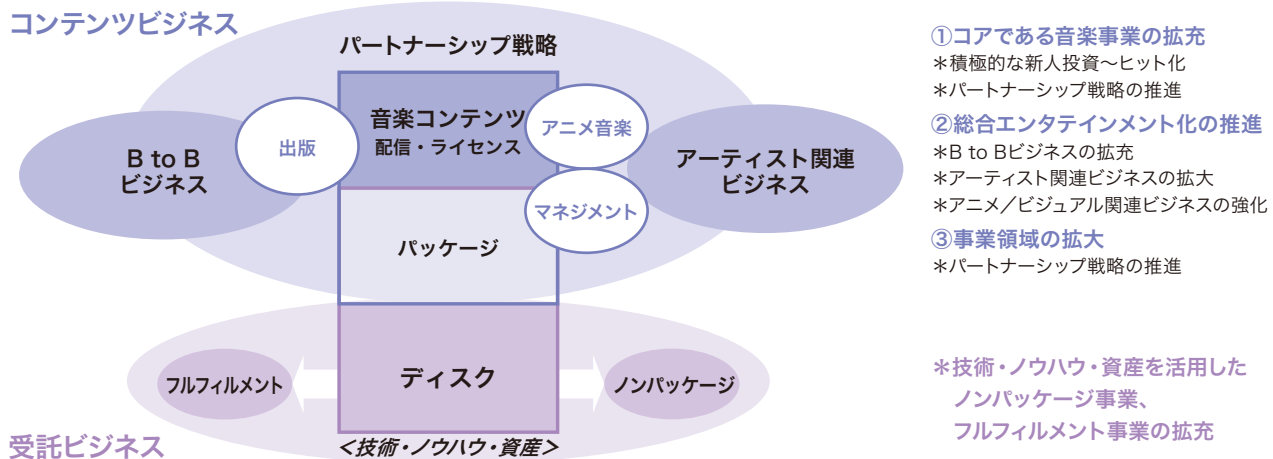
事業として、総合エンタテインメントへと事業領域の拡大をはかるとともに、受託ビジネスの業容拡大を推進していきます。

コンテンツビジネスについては、ユーザー嗜好の多様化、インフラの充実によるネット／モバイル配信の普及など、エンタテインメント業界の環境変化に対応し、ヒットコンテンツを創出するため、有能なアーティストの発掘・育成など積極的な新人投資や、パートナーシップ戦略を推進し、コアである音楽事業の拡充を目指します。また、B to Bビジネス、アーティスト関連ビジネス、アニメ関連ビジネスの拡充により、総合エンタテインメント化を推進していきます。

B to Bビジネスでは、ビクターエンタテインメント

総合エンタテインメント化と受託ビジネスの業容拡大の推進

コンテンツビジネス



■2011年3月期（百万円）

連結売上高：42,909
 連結営業利益：2,177
 売上高構成比：12%

■主な商品

オーディオ・ビデオソフトなどの企画・制作・販売
 ・CD/DVD（パッケージソフト）の製造・販売
 ・オーディオソフトなどの物流業務

が、音楽や映像のソフト販売というコア事業とは異なる領域であるB to Bビジネスの世界へ本格参入するべく2010年4月にエンタテインメント・ラボ（eLab）を設立しました。エンタテインメント事業のマーケティングやプロモーション、音楽・映像の制作プロデュースやヒット化などのノウハウやネットワークを異なる業界・業態で活用する新たなビジネスサービスを展開しています。こうしてビクターエンタテインメントはeLab事業により、音楽コンテンツを核とする新たな事業展開の一部を担い、新発想の成長戦略コラボレーションを掲げたエンタテインメントビジネスへの理解を広めていくことで、音楽業界全体を発展させることを目指していきます。

アーティスト関連ビジネスはイベントやコンサート、グッズ販売、音楽出版などの権利ビジネスを拡充、アニメ関連ビジネスも引き続き拡大してまいります。そして、さらに事業領域を拡大するために、パートナーシップ戦略の拡充をはかります。

受託ビジネスについては、最高のクオリティを提供してきた経験豊かなスタッフ、優れた設備・機材、先端技術・ノウハウ・資産を活用したノンパッケージ事業、企画から制作・生産・配送までのすべての工程をカバーしたフルフィルメント事業の拡充により、事業拡大をはかっていきます。

環境・社会活動

私たちの暮らす地球は「地球温暖化」、「有害物質による汚染」、「生物多様性の損失」、「資源枯渇」などの問題に直面しており、世界各国・各地域で解決の動きが活発に行われています。

このような世界的な動きに適切に対応するために、JVCケンウッドグループでは環境方針を基本から見直すとともに、具体的な取り組み内容「エコ推進計画2020」を含めた「環境ビジョン」を創設しました。

環境ビジョン

私たちは、環境負荷低減を常に意識した行動に取り組むエコ推進企業として社会に貢献して行きます。

環境方針

すべての事業活動、製品開発およびサービスにおいて、環境に与える影響を十分に認識し継続的に改善することにより、地球環境と資源の保全、汚染予防をはかり、環境に配慮した企業経営に取り組みます。

1. 地球温暖化防止のために、環境負荷を低減する技術や商品の開発に取り組み、事業活動を含めたライフサイクル視点でのCO₂排出量の削減を進めます。
2. 限りある地球資源の有効活用のため、3R活動を中心とした資源の使用削減やエコ素材の積極採用などにより、循環型社会の実現を目指します。
3. 地球の環境と生物に影響を与える化学物質を管理し、継続的な削減と安全物質への代替に努めます。
4. すべての事業活動、製品開発およびサービスが生物多様性に影響するという認識に立ち、総合的な環境負荷の低減に努め、自然環境との調和を目指します。
5. 環境側面に適用する法規制およびその他の同意した要求事項を遵守します。
6. 環境保全の啓発として従業員に対して環境教育を行います。



エコ推進計画2020

新たな環境ビジョン・方針のもとに、JVCケンウッドグループの4つの活動項目を策定し、グループ全体でその達成に向けて取り組んでいきます。

①省エネルギー推進

- 事業所及び生産拠点における省エネルギー
- 省エネルギーに配慮した商品開発(LCAの活用)
- 省エネルギーに貢献する要素技術開発

②3R活動

- 資源循環に配慮した商品開発
- 廃棄物削減と再資源化

③化学物質の適正管理

- グリーン調達の推進
- 製品の有害物質削減
- 事業所の有害物質の適正管理と代替推進

④生物多様性の保全

すべての事業活動、製品開発およびサービスが生物多様性に影響するという認識に立ち、総合的な環境負荷の低減に努め、自然環境との調和を目指す。

- 省エネルギー推進によるCO₂排出量の削減・・・地球温暖化による動植物の生態系などへの影響
- 3R*活動の推進・・・鉱物資源の採掘による生態系などへの影響
- 化学物質の適正管理・・・大気汚染や土壌汚染による生態系などへの影響

※3R: Reduce, Reuse, Recycle / 廃棄物の発生を抑制・再使用・再資源化

私たちJVCケンウッドグループは「企業の存在そのものが社会に対して負荷を与えるものである」という認識にたつて、社会的責任を果たすための社会貢献活動に取り組んでいます。

地域社会に根差したよき企業市民を目指して、地域との連携・交流を深め、さまざまな活動を展開しています。

東日本大震災に対する災害支援活動

2011年3月11日に発生した「東日本大震災」では、ケンウッド製のデジタル簡易無線機200台、特定小電力トランシーバー 200台、アマチュア無線機5台と、日本ビクター製のラジオ300台を被災地へお届けしました。

さらに、当社と当社グループの従業員のマッチングギフト方式による義援金と、海外の関係会社や代理店などからの義援金を合わせて、1,500万円を寄附させていただきました。

被災地の一日も早い復興を心よりお祈りいたします。



募金をするケンウッド中国工場の従業員

出前教室

当社グループは、「こどもたちの学力向上を支援し、社会の発展に貢献する」をコンセプトに、「音響と映像の専門メーカー」ならではの教材を用いて小中学校に出前教室を実施しています。

毎年、神奈川県横浜市の環境創造局や山形県庄内総合支庁と協働しており、2010年度は(財)省エネルギーセンターからの依頼も含めて10校、826名のこどもたちに出前教室を実施しました。また、海外でも米アラバマ州にあるJVCのディスク工場にて出前教室を実施しました。



神奈川県横浜市での出前教室



アラバマ州タスカルーサでの出前教室

行政と協働し電気製品のリサイクルに参加

米JVCのディスク工場では地元アラバマ州タスカルーサ市と隣接するノースポート市、西アラバマ商工会議所と協働し電気製品のリサイクルデーに参加しました。ボランティアで参加したJVCの従業員は一日で1,000台のクルマからの荷卸しを行い、またリサイクル業者に渡すための荷造りを行いました。JVCの従業員が処理した廃棄物は5,000ポンド(約2トン)にも及びました。



リサイクルするために荷造りするJVC従業員

社会奉仕活動を行うコミュニティ・サービス・デイ

2010年12月10日、ケンウッドのシンガポール工場は毎年実施しているコミュニティ・サービス・デイとして老人ホームの慰問を実施しました。

各部署の実行委員がプログラム検討、プレゼントの梱包、会場設営などの準備を実施し、当日は全従業員が島内2か所の施設に分かれ、それぞれ約100名のお年寄りに歌やゲーム、食事の提供などを行い楽しい時間を過ごしていただきました。



老人ホームで楽しい食事の提供

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化によって経営における意思決定の透明性と効率性を高め、企業価値の向上をはかることを経営上の最も重要な課題の一つとらえています。そのため、「経営と執行の分離」、「社外取締役・社外監査役の招聘」、「内部監査部門の設置によるチェック機能向上」の体制をとり、グループをあげた内部統制システムの整備を進め、コーポレート・ガバナンスの充実、強化をはかることを基本としています。

会社の機関

1. 取締役会は基本的・戦略的意思決定機関であると同時に、業務執行の監督機関と位置づけられ、毎月1回の定例開催及び必要に応じた臨時開催により、経営の基本方針や重要事項を審議、決議するとともに、業務執行状況の監視、監督を行っています。また、取締役の責任の明確化、経営の迅速性のため、取締役の任期を1年としています。あわせて社外取締役を積極的に招聘し、透明性の高い意思決定をはかっています。
2. 当社は、執行役員制度を導入しており、業務執行機能が分化され、経営責任と業務執行責任の明確化がなされており、2011年6月24日以降、取締役9名（うち社外取締役2名）、執行役員10名（うち取締役兼務者6名）がその責務を遂行しています。

また、当社グループの4事業セグメントに対応した4つの「事業グループ」を発足させ、執行役員最高責任者（CEO）のもとで、各事業グループや本社機能の組織の業務を担当する業務執行役員（Operating Officer）制度を導入しました。

この業務執行役員の中から、各事業グループごとに、最高業務執行責任者（COO）を任命し、実質的にその事業グループの運営を指揮し、事業環境の変化に迅速・柔軟に対応できる統合経営体制を構築しています。

3. 当社は、監査役会設置会社であり、監査役は取締役会その他重要会議に出席するとともに、監査役会を開催し、取締役の職務執行、当社グループ全体の業務執行の監査、会計監査を実施しており、経営監査の機能を担っています。

監査役会は毎月1回および必要に応じて随時開催され、当社では、2009年6月24日以降、5名（うち社外監査役3名）の監査役がその任にあたっています。

内部統制システムおよびリスク管理体制

当社は業務の適正を確保するために以下のとおり体制を整備しています。

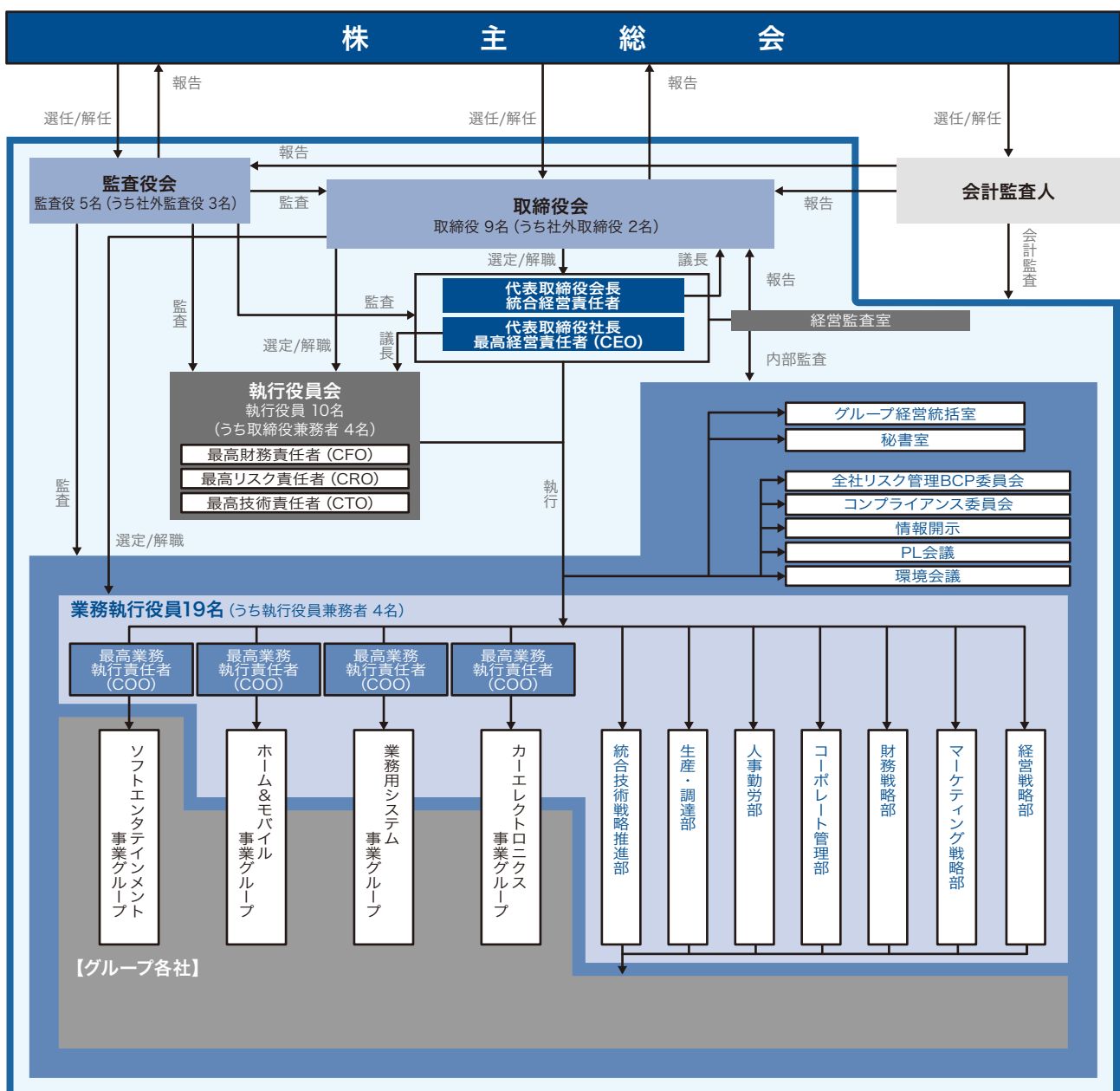
1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
7. 監査役を補助する使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
10. 財務報告の適正性を確保するための体制

内部監査および監査役監査体制

当社は、業務遂行全般にわたって当社グループ全体への内部監査を実施し、これを監督機関である取締役会へ報告する経営監査室を設置し、10名が業務監査、内部統制監査に従事しています。監査対象が当社グループ全体であるため、経営監査室は監査計画を策定するにあたり、「リスク評価表」を作成し、リスク評価に基づく監査対象の選定を行い、内部監査の有効性を高めています。

監査役監査は監査計画に基づいて実施され、全グループを対象とした監査のほか、社内決裁書のチェックを行っており、取締役および執行役員を対象としたモニタリングとなっています。また、経営監査室の監査へ同行するなど監査役監査の幅を広げています。

コーポレート・ガバナンス体制図（2011年10月1日現在）



ステークホルダーに対する情報提供

ステークホルダーに対する情報提供については、適時開示規程を社内規程として制定し、社内で決定、発生した事実について、情報開示委員会を通して、開示内容および方法の検討を行い、ステークホルダーに対して適時的確な情報提供を実施しています。

買収防衛に関して

特定の者またはグループが株式を取得することにより、会社の企業価値または株主共同利益が毀損される恐れがあると判断される場合には、法令および定款によって許容される限度において、企業価値向上および株主共同利益の確保のための相当な措置を講じることが必要であると考えられております。当社としても企業価値向上および株主共同利益の確保の重要性は認識しており、慎重に検討を継続しておりますが、現時点において具体的な防衛策等の導入はしておりません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

当社は、前連結会計年度において、2008年10月1日の当社設立以前の2005年3月期から2010年3月期第2四半期までのビクターの決算に関して不適切な会計処理があり、ビクターにおける当該期間の決算及び当社における2008年10月1日の設立から2010年3月期第2四半期までの決算について、金融商品取引法に基づき訂正を行いました。

当社では、不適切な会計処理が生じた背景や原因について徹底的に検証・検討を行い、以下のとおり再発防止策を策定し、取り組んでいます。

企業風土改善のための経営体制と内部統制システムの確立

1. JVCケンウッドグループ全社コンプライアンス会議の開催

2010年8月5日にJVCケンウッドグループ全社コンプライアンス会議を開催し、不適切な会計処理の内容とその原因の共有化と再発防止策の徹底を図り、企業行動基準に基づき法令遵守による事業運営でなければならないこと及び内部通報制度の活用的重要性等について徹底し、実施することを指示しました。

2. 「意思決定・権限基準」の運用の徹底

「日本語版」、「英語版」、「中国語版」を当社グループ社員がアクセス可能なイントラネット上に掲載して周知徹底を図るとともに、海外版社版として「独語版」及び「スペイン語版」も作成して運用しています。

3. 「JVCケンウッドグループ・コンプライアンス行動基準」制定とコンプライアンス教育実施

当社グループの取締役、監査役及び執行役員ならびに従業員が誠実かつ適切な行動をとるための共通の価値観・倫理観を具体化した「JVCケンウッドグループ・コンプライアンス行動基準」（以下「行動基準」といいます。）を制定し、「日本語版」、「英語版」、「中国語版」を配布し、その遵守を徹底させています。また、コンプライアンスの徹底を経営方針の最重要課題として掲げ、管理者教育のプログラムの一環としてコンプライアンス教育を実施しています。

4. 国内外からダイレクトアクセス可能な内部通報制度の周知徹底

「行動基準」を逸脱する行為に関する通報と是正手順について定める内部通報規程を当社グループ社員がアクセス可能なイントラネット上に掲載するとともに内部通報制度の告知を社内報（日本語版および英語版）に掲載して周知をはかっています。さらに、海外拠点においては、各現地語にて作成した告知ポスターを掲示することで現地全

従業員への周知を図っています。

会計システム・体制等の改革

1. 再発防止委員会の設置と再発防止策の立案推進及び継続的モニタリング

当社コンプライアンス委員会の下部組織として、今回の不適切な会計処理にかかわる「再発防止委員会」が設置されて以降、2010年9月までに計11回、以降、四半期ごとに開催しています。

2. コンプライアンス担当役員の配置

全グループ会社にコンプライアンス担当役員を配置し、各社の内部統制体制の強化を図っています。

3. コンプライアンス関連規程の整備

人事制度見直しの一環として、就業規則、懲戒規程をはじめとするコンプライアンス諸規程を当社の規程として制定し、グループ全体へ統一的に適用しています。

4. 海外販社及び事業部経理体制の見直し

不適切な会計処理を発生させないため、海外販社及び事業部経理のダブルチェック（担当者の事務処理を上席者がチェックする制度）体制ならびに本社経理部門とのクロスチェック（違う担当ラインで再チェックを行う制度）体制を確立しています。

モニタリングの強化

1. 経営監査室の体制拡充および増員配置

経営監査室を、海外統括会社兼務者を含めた体制に強化し、海外統括会社兼務者は、内部監査実施時の窓口として、資料収集、日程調整のほか、当社と現地を結ぶ駐在拠点として機能させるとともに、半年ごとに実施する事業運営調査のとりまとめおよびフォローを実施しています。

2. グループ全関係会社からの毎月の総勘定元帳データ収集、分析

経営監査室において、グループ全関係会社の経理、財務等のデータを毎月収集し、その中の任意の科目をサンプリングして分析を行っています。これにより、販社に対する牽制機能と異常値の早期発見を実現しています。

以上の改善諸施策のほか、内部統制をより一層強化させるために、主に次の対応策についても実施しています。

- ・当社グループのガバナンス体制を一元化して統合運営をさらに進め、意思決定プロセスを簡素化し、意思決定の迅速化および事業運営の効率化をはかるため、2011年10月1日付で、当社は日本ビクター、ケンウッド、J&Kカーエレクトロニクスの3社を吸収合併しました。これにより、ガバナンスの階層を減らし、意思決定の一元化、スピードアップをはかり、透明性・信頼性を高めるとともに、業務革新を進め、スピードアップ・効率化をはかっています。
- ・より適切かつタイムリーに内部統制の不備を発見できる評価および報告体制の強化をはかって、財務報告における虚偽記載等を防ぐため、内部統制評価マニュアルを改訂しました。
- ・経理体制について、事業グループから海外現地法人までの損益を当社が一元的に把握し見通すことが可能となる連結経理規程の制定および業務フローやシステムの構築を行いました。また、事業別に一貫した連結経営の強化を推進し、海外現地法人の管理体制を整備するとともに、経理規程を必要に応じて改訂しました。
- ・事業運営調査は、定期異動時期に実施し、規程、売掛金、在庫、コンプライアンス等の内部統制に基づく事業運営状況を所定フォーマットで全事業グループ、関係会社が自らチェックを行い、その報告書を経営監査室に提出しています。
- ・モニタリング体制については、外部専門家による有効性の検証作業を継続的にを行っています。

役員紹介

2011年10月1日現在

取締役



河原 春郎



不破 久温



塩畑 一男



江口 祥一郎



相神 一裕



柊元 宏



栗原 直一



柏谷 光司



瀬尾 信雄

監査役



土谷 繁晴



加藤 英明



庄山 範行



鷲田 彰彦



黒崎 功一

執行役員 (Executive Officer)



藤田 聡



多木 宏行



小宮山 正前



落合 信夫

取締役

代表取締役会長、取締役会議長

河原 春郎

代表取締役社長

不破 久温

代表取締役

江口 祥一郎

監査役

監査役

土谷 繁晴

監査役

加藤 英明

執行役員 (Executive Officer)

(兼)執行役員 最高経営責任者(CEO)

兼 成長戦略推進会議長

兼 再発防止委員会議長

不破 久温

※2011年11月11日付で最高リスク責任者(CRO)を兼務

(兼)執行役員 統合経営責任者

河原 春郎

(兼)執行役員 副社長 経営戦略部長

兼 グループ経営統括室 担当

江口 祥一郎

※2011年11月11日付でCRO補佐を兼務

取締役

塩畑 一男

取締役

相神 一裕

取締役

柊元 宏

監査役(社外監査役)※2

庄山 範行

監査役(社外監査役)※2

鷲田 彰彦

(兼)執行役員 専務 マーケティング戦略部長

相神 一裕

※2011年11月11日付でCRO補佐を兼務

執行役員 最高財務責任者(CFO)

兼 財務戦略部長

兼 同部 関係会社管理統括部長

藤田 聡

(兼)執行役員 最高技術責任者(CTO)

兼 統合技術戦略推進部長

柊元 宏

取締役

栗原 直一

取締役(社外取締役)※1

柏谷 光司

取締役(社外取締役)※1

瀬尾 信雄

※1は会社法第2条第15号に定める「社外取締役」です。

監査役(社外監査役)※2

黒崎 功一

※2は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。

執行役員 最高リスク責任者(CRO)

兼 コーポレート管理部長

多木 宏行

※2011年11月11日付でCEO補佐 特命担当に委嘱変更

執行役員 常務 人事・労務部長

小宮山 正前

※2011年11月11日付でコーポレート管理部長を兼務

執行役員 常務 生産・調達部長

落合 信夫

(兼)執行役員 常務

栗原 直一

※(兼)は当社取締役との兼務です。

業務執行役員（Operating Officer）

業務執行役員SOO(Senior Operating Officer)
CEO補佐・欧州改革特命担当
坂本 隆義

業務執行役員 JVC Americas Corp. 取締役
米州改革担当
兼 Kenwood U.S.A. Corp. 取締役
小林 順二

業務執行役員 統合技術戦略推進部
新事業インキュベーションセンター長
兼 同部 ソフトウェア革新工場長
河井 研介

業務執行役員 生産・調達部 生産改革担当
室本 忠志

業務執行役員 統合技術戦略推進部 知財統括部長
布施 徹朗

業務執行役員 マーケティング戦略部
国内マーケティング統括部長
木下 進史

業務執行役員参与(経営監査関係)
浜田 修

業務執行役員参与(財務戦略関係)
久嶋 智博

業務執行役員参与(CEO補佐)
上田 治

カーエレクトロニクス事業グループ

(兼)業務執行役員 カーエレクトロニクス事業グループ
最高業務執行責任者(COO: Chief Operating Officer)
江口 祥一郎

業務執行役員 SOO カーエレクトロニクス事業グループCOO補佐
兼 OEM事業部長 兼 同事業部技師長
松沢 俊明

業務執行役員 カーエレクトロニクス事業グループ 技術本部長
阿部 重徳

業務執行役員 カーエレクトロニクス事業グループ 市販事業部長
犬飼 眞

業務用システム事業グループ

(兼)業務執行役員 業務用システム事業グループ 最高業務執行責任者(COO)
相神 一裕

業務執行役員 SOO 業務用システム事業グループCOO補佐
兼 ビジネスソリューション事業部長 兼 無線システム事業部長
根田 利勝

業務執行役員 業務用システム事業グループ コミュニケーションズ事業
部長 兼 同事業部 技師長
鈴木 昭

業務執行役員 業務用システム事業グループ ビジネスソリューション
事業部 技師長 兼 同事業グループ 無線システム事業部 技師長
諸橋 潔

ホーム&モバイル事業グループ

(兼)業務執行役員 ホーム&モバイル事業グループ 最高業務執行責任者(COO)
不破 久温

(兼)業務執行役員 SOO ホーム&モバイル事業グループCOO補佐(イメー
ジング事業、プロジェクター事業、海外事業)
兼 プロジェクター統括部長
栗原 直一

業務執行役員 SOO ホーム&モバイル事業グループCOO補佐(HAV事業、
AVC事業)
兼 HAV事業部長 兼 同事業部 ホームシアター統括部長
今井 正樹

業務執行役員 ホーム&モバイル事業グループ イメージング事業部長
鈴木 雅之

ソフトエンタテインメント事業グループ

業務執行役員 ソフトエンタテインメント事業グループ 最高業務執行責任者(COO)
兼 ビクターエンタテインメント株式会社 代表取締役社長
兼 株式会社ティチクエンタテインメント 取締役
斉藤 正明

※2011年11月11日付でCRO補佐を兼務

(兼)は当社執行役員との兼務です。

株式会社JVCケンウッド

JVC KENWOOD

2007	7月	ビクターとケンウッドがカーエレクトロニクス事業およびホームオーディオ事業での協業と両社の経営統合の検討を柱とした資本業務提携契約を締結
	8月	ビクターがケンウッドおよびスパークス・インターナショナル（ホンコン）リミテッドが運用する複数の投資ファンドを割当先とした第三者割当増資を実施
	10月	ビクターとケンウッドの共同出資により技術開発合弁会社「J&Kテクノロジーズ株式会社」（以下「J&Kテクノロジーズ」）を設立
2008	5月	ビクターとケンウッドが共同持株会社設立（株式移転）による経営統合に合意し、契約書を締結
	10月	ビクターとケンウッドが株式移転の方法により共同持株会社「JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社」を設立（東京証券取引所市場第一部に上場）
	10月	会社分割（簡易吸収分割）により、ビクターとケンウッドのカーエレクトロニクス事業に関する開発・生産機能をJ&Kテクノロジーズに継承
	12月	会社分割（簡易新設分割）により、ケンウッドのホームエレクトロニクス事業に関する商品企画・営業機能を新たに設立した「株式会社ケンウッド・ホームエレクトロニクス」に承継
2009	6月	「J&Kテクノロジーズ」の社名を「J&Kカーエレクトロニクス株式会社」へ変更し、同社をカーエレクトロニクス事業の実質的な独立事業会社へと移行
	7月	ビクターとケンウッドのホームオーディオ事業に関して、国内外の販売を除く、企画、技術、マーケティング、品質保証、生産等の機能を2009年7月にビクターに統合
2010	3月	ビクターにおける2005年3月期から2010年3月期第2四半期までの決算（当社の連結子会社としての連結財務諸表等を含みます）および当社における2008年10月1日の設立から2010年3月期第2四半期までの決算について訂正
	5月	新たな成長に向けた中期経営計画を策定
	12月	グループ統合経営の推進、事業運営の効率化、統合効果の最大化に向けて本社移転および事業部門再配置を実施
2011	8月	JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社の社名を「株式会社JVCケンウッド」に変更
	9月	新中期経営計画（2014年3月期を最終年度とする）を策定
	10月	株式会社JVCケンウッドが日本ビクター、ケンウッド、J&Kカーエレクトロニクスを吸収合併

Victor・JVC

JVC



①昭和3年の蓄音器



②VHS第一号機「HR-3300」



③HDカメラ用
次世代ハイスピード・プロセッサ（LSI）

KENWOOD



④FMチューナー



⑤米国で販売した業務用無線機

⑥新興国市場向けの
低価格業務用無線
「TK-U100」、
「TK-2000/3000」



日本ビクター株式会社



1927	日本ビクター蓄音器株式会社設立 (写真①)
1939	日本初のテレビジョン受像機完成
1956	45/45ステレオ方式開発
1963	世界最小2ヘッド業務用VTR「KV-200」発売
1976	家庭用VHSビデオカセット第1号機「HR-3300」発売 (写真②)
1986	世界最小・最軽量VHSビデオムービー「GR-C7」発売
1991	業界初16:9マルチワイドビジョン「AV-36W1」発売
1995	世界初ポケットサイズデジタルムービー「GR-DV1」発売
2003	世界初家庭用デジタルハイビジョンビデオカメラ「GR-HD1」発売 ウッドコーン・スピーカー搭載コンパクトコンポーネントシステム「EX-A1」発売
2005	圧縮音源の高音質化技術“net K2”をビクターエンタテインメントと共同開発
2006	VHSビデオが、権威ある「IEEEマイルストーン」に認定
2007	家庭用ビデオカメラで世界初、1920フルハイビジョンを実現した、ハイビジョンハードディスクムービー“Everio”「GZ-HD7」発売
2009	グローバルブランド「JVC」を日本国内で導入 業務用フルハイビジョン3D液晶モニター「GD-463D10」を発売
2010	HDカメラ用 次世代ハイスピード・プロセッサ (LSI) を開発 (写真③)
2011	株式会社JVCケンウッドに吸収

株式会社ケンウッド

KENWOOD

1946	有限会社春日無線電機商会設立
1947	高性能ラジオパーツ (高周波コイル) の製造に成功
1957	日本メーカーとして初めてFMチューナーの輸出を開始 (写真④)
1960	トリオ株式会社に社名変更
1962	業界初のトランジスタアンプを発売
1966	業界で初めて音響製品を完全トランジスタ化
1978	日本で業務用無線機分野に参入
1980	米国でカーオーディオ分野に参入
1983	米国で業務用無線機分野に本格参入 (写真⑤)
1986	株式会社ケンウッドに社名変更
1991	F-1用無線機システムを開発し、マクラーレンチームとオフィシャル・サプライヤー契約を開始
1992	業界初の1DINサイズGPSカーナビゲーションシステムを発売し、カーナビゲーション分野に参入
1997	スバル「フォレスタ」、二代目「レガシー」にリアルフォーカスサウンドシステムを供給し、OEM事業基盤を確立
2004	東洋通信機株式会社から無線事業を譲受
2005	デジタル無線通信機の技術仕様標準化の共同研究に関してアイコム株式会社と資本・技術提携を締結
2007	米国無線通信システム事業会社 Zetron Inc. を子会社化 米国PND最大手 Garmin Ltd. と市販向けAV一体型カーナビゲーションシステムの独占販売協定を締結
2008	米州のデジタル業務用無線システム標準規格の普及推進活動を目的に任意団体を発足
2009	一斉同報通信システム「VoIP ラジオ ディスパッチ システム」を発売
2010	新興国市場向けの低価格業務用無線「TK-U100」、「TK-2000/3000」の発売 (写真⑥)
2011	株式会社JVCケンウッドに吸収

2011年10月1日現在

海外生産会社

会社名	所在地	主要生産品目
JVC America, Inc.	Tuscaloosa, Alabama, U.S.A.	CD、DVDディスク(パッケージソフト)
JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd.	Selangor, Malaysia	ビデオカメラ、ホームオーディオ
JVC Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	Pathumthani, Thailand	業務用機器
JVC Optical Components (Thailand) Co., Ltd.	Nakhon Ratchasima, Thailand	部品(光ピックアップ他)
P.T. JVC Electronics Indonesia	Karawang, Indonesia	カーエレクトロニクス
Kenwood Electronics Bretagne S.A.	Janze, France	カーエレクトロニクス
Kenwood Electronics Technologies (S) Pte. Ltd.	Singapore	無線機器
Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.	Johor, Malaysia	カーエレクトロニクス、ホームオーディオ
Shanghai Kenwood Electronics Co. Ltd.	Shanghai, China	カーエレクトロニクス、無線機器、ホームオーディオ、部品(光ディスクドライブ)

販売会社：欧州

会社名	所在地
JVC Europe Ltd.	The United Kingdom
JVC (U.K.)	The United Kingdom
JVC Professional Europe Ltd.	The United Kingdom
JVC France S.A.S.	France
JVC Deutschland GmbH	Germany
JVC Professional Europe Ltd. Frankfurt Branch	Germany
JVC Italia S.p.A.	Italy
JVC Professional Europe Ltd. Milano Branch	Italy
JVC Espana, S.A.	Spain
JVC Benelux B.V.	Netherlands
JVC Professional Belgium SA / NV	Belgium
JVC International (Europe) GmbH	Austria
JVC Polska Sp. Zo. o.	Poland
OOO "JVC CIS"	Russia
Kenwood Electronics Europe B.V.	Netherlands
Kenwood Electronics Belgium N.V.	Belgium
Kenwood Electronics UK Ltd.	The United Kingdom
Kenwood Electronics Deutschland GmbH	Germany
Kenwood Electronics France S.A.	France
Kenwood Electronics Italia S.p.A.	Italy
Kenwood Iberica, S.A.	Spain
Kenwood Electronics C.I.S. L.L.C.	Russia

販売会社：米州

会社名	所在地
JVC Americas Corp.	U.S.A.
JVC U.S.A.	U.S.A.
JVC Canada Inc.	Canada
JVC Professional Products Canada Inc.	Canada
JVC Latin America, S.A.	Panama
JVC KENWOOD do Brasil Comércio de Eletrônicos Ltda	Brazil
Kenwood U.S.A. Corporation	U.S.A.
Kenwood U.S.A. Corporation Communications Sector	U.S.A.
Kenwood Electronics Canada Inc.	Canada
Kenwood Electronics Latin America S.A.	Panama

販売会社：アジア、オセアニア、中東、アフリカ

会社名	所在地
JVC Asia Pte. Ltd.	Singapore
JVC ASIA Pte. Ltd. Sales & Service Division	Singapore
JVC Sales & Service (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia
JVC Sales & Service (Thailand) Co., Ltd.	Thailand
JVC (Philippines), Inc.	Philippines
JVC Vietnam Ltd.	Vietnam
JVC Taiwan Corp.	Taiwan
JVC Gulf FZE	UAE
Kenwood Electronics Singapore Pte Ltd.	Singapore
Kenwood Electronics Australia Pty. Ltd.	Australia
Kenwood Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia
Kenwood Electronics (Thailand) Co., Ltd.	Thailand
Kenwood Electronics Gulf Fze	UAE

販売会社：中国

会社名	所在地
JVC (China) Investment Co., Ltd.	China
Kenwood Electronics (Hong Kong) Ltd.	China
Kenwood Electronics Trading (Shanghai) Co. Ltd.	China

その他の主要海外関係会社

会社名	所在地
JVC Logistics Europe N.V.	Belgium
JVC Technical Services Europe GmbH	Germany
JVC Technology Centre Europe GmbH	Germany
JVC Finance of America	U.S.A.
JVC Marketing India Private Limited	India
Beijing JVC AV Equipment Co., Ltd.	China
JVC (Beijing) Research & Development Center, Ltd.	China
JVC Purchasing Center (H.K.), Ltd.	China
JVC Electronics Singapore Pte. Ltd.	Singapore
Zetron, Inc.	U.S.A.

2011年10月1日現在

国内R&Dセンター・事業所

拠点名	所在地	主要研究開発品目
本社・横浜事業所	神奈川県横浜市	ビデオカメラ、ディスプレイなど
横須賀事業所 技術センター	神奈川県横須賀市	ビデオカメラ、ディスプレイ、プロジェクターなど
八王子事業所	東京都八王子市	カーエレクトロニクス、ホームオーディオ
白山事業所	神奈川県横浜市	無線機器

国内主要生産拠点及び生産会社

拠点および生産会社名	所在地	主要生産品目
横須賀事業所	神奈川県横須賀市	プロジェクター、D-ILAデバイス、業務用機器、教育用機器、情報機器
ビクタークリエイティブメディア(株)	神奈川県大和市	CD、DVD(パッケージソフト)
ビクターインテリア(株)	静岡県袋井市	インテリア家具
(株) J & K オプティカルコンポーネント	神奈川県横浜市	部品(光ピックアップ他)
(株) 山形ケンウッド	山形県鶴岡市	無線機器、ホームオーディオ
(株) 長野ケンウッド	長野県伊那市	カーエレクトロニクス、カーナビゲーション、光ディスクメカなど
(株) ケンウッド・デバイス	神奈川県横浜市	部品

その他の国内主要連結関係会社

関係会社名	所在地	事業内容
J&Kビジネスソリューション(株)	神奈川県横浜市	音響・映像・通信関連の業務用機器の開発、製造、販売
ビクターアークス(株)	東京都港区	業務用音響・映像機器の販売
(株) ビデオテック	東京都渋谷区	ビデオソフト制作、編集及びスタジオ運営
ビクターエンタテインメント(株)	東京都渋谷区	音楽・映像ソフト等の企画・制作・販売
(株) テイチクエンタテインメント	東京都渋谷区	音楽・映像ソフト等の企画・制作・販売
(株) フライングドッグ	東京都渋谷区	アニメ音楽・映像等の企画・制作
JVC ネットワークス(株)	東京都渋谷区	ネットワーク・配信、セールスプロモーションツールの企画・制作・運営
ビクターミュージックアーツ(株)	東京都渋谷区	音楽著作権管理、アーティストマネジメント
ビクターファイナンス(株)	神奈川県横浜市	金融および経営コンサルティング
ビクターサービスエンジニアリング(株)	神奈川県横浜市	電気・電子機器の修理
ビクターテクノブレーン(株)	神奈川県横須賀市	ソフトウェア開発及び関連支援
(株) ケンウッド・ケネックス	東京都目黒区	音響機器、通信機器の販売等
(株) ケンウッド・ジオビット	東京都渋谷区	携帯電話機の販売代理業務、ソフトバンク専売ショップの運営等
(株) ケンウッド・ホームエレクトロニクス	神奈川県横浜市	音響・映像・通信機器の製造販売等
(株) ケンウッド・サービス	神奈川県横須賀市	修理・保全・物流
(株) ケンウッド デザイン	東京都目黒区	工業デザインの企画製作
(株) ケンウッド エンジニアリング	東京都八王子市	技術者派遣および技術関連受託等
J&K パートナース(株)	東京都八王子市	福利厚生・総務・人事・経理業務等の受託



JVCKENWOOD

JVC KENWOOD

株式会社 JVCケンウッド

〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町3-12

本誌に関するお問い合わせ先

経営戦略部 戦略企画統括部 広報・IR担当

Tel:045-444-5232 Fax:045-444-5239

E-mail:prir@jvckenwood.com

